

平成 22 年度以降に総務省において実施する主要な政策ごとの目標設定等について（平成 22 年度目標設定表）

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの施策	政策の有効性等を測定するために用いる情報															
			あらかじめ目標(値)を設定した指標	区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及び目標年度の設定についての考え方	参考となる指標その他の参考となる情報										
情報通信 (ICT政策)	【政策 10】 情報通信技術の研究開発・標準化の推進 【基本目標】 国民が ICT の真価を実感できるユビキタスネットワーク社会の実現に向けた情報通信技術の研究開発・標準化を推進する。 【評価方式】 実績評価方式 評価実施年度 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>H20</td><td>実施済</td></tr> <tr><td>H21</td><td>実施済</td></tr> <tr><td>H22</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td></td></tr> </table> (第 3 期基本計画期間中)	H20	実施済	H21	実施済	H22		H23		H24		情報通信技術の研究開発・標準化の推進	1 件以上の論文発表を行った研究開発課題の割合	P	90%	22 年度	研究開発、国際共同研究開発等を推進する活動の成果を表す指標及び目標により本施策の進行管理をする。 当該割合は、当省が委託する研究開発を実施した結果、1 件以上の論文発表を行った課題の全課題数に対する割合。	・標準化の推進に向けて実施した取組 ・論文数 ・特許出願数 ・報道発表数 ・技術移転件数 ・国際電気通信連合 (ITU) インターネット技術の国際標準化組織 (IETF) 等の情報通信分野における重要な国際標準化機関において提案された標準の件数 当該件数は情報通信分野の研究開発により得られた成果を国際標準に反映するなど標準化の推進について成果を測る指標。
		H20	実施済															
H21	実施済																	
H22																		
H23																		
H24																		
専門家による評価において成果ありと評価される割合	P	90%	22 年度	当該割合は、当省が委託する研究開発課題のうち、年度末に行われる外部専門家による評価により成果が認められた割合。														

ITU: International Telecommunication Union、IETF: Internet Engineering Task Force

<平成 21 年度目標設定表との主な変更点>

- ・スマート・ユビキタスネットワーク社会実現戦略において「国民が ICT の真価を実感できる社会の実現を目指すべき」とされていることを踏まえ、基本目標において「国民が ICT の真価を実感できる」を追記。
- ・参考指標として「研究開発/標準化の推進に向けて実施した取組」、「論文数」、「特許出願数」、「報道発表数」及び「技術移転件数」を追加。
- ・平成 21 年度目標設定表における指標「国際電気通信連合 (ITU) インターネット技術の国際標準化組織 (IETF) 等の国際標準化機関において提案された標準の件数」を、研究開発課題の中には標準提案を目指さないものがあることを踏まえ、参考指標に変更。